

オンラインセミナー

まるごとわかる NISAの魅力

～少額投資非課税制度の概要～

光世証券株式会社



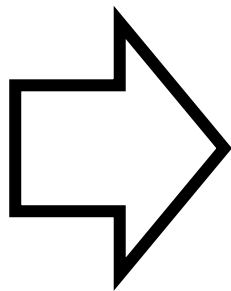
2022年10月13日

NISA口座

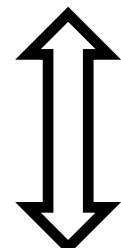
(少額投資非課税口座)

ポイント

- 売却利益が非課税
- 配当金・分配金非課税
- どちらかの金融機関で
1口座のみ開設
(複数機関での開設不可)



一般NISA



併用は不可 どちらか一つのみ

つみたてNISA

ジュニアNISA

2023年終了予定

非課税口座のメリット

例) A社株5,000円/株で100株購入し年間200円の配当金を5回受取り、5年後に10,000円/株で100株を売却した場合。

特定口座で売買の場合

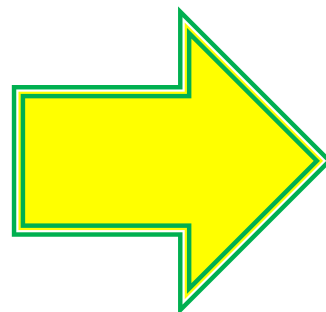
売却益500,000円に対して
20.315% (所得税15.315%、住民税5%)
の課税 **101,575円**
配当金200円/1株 年20,000円に対し
20.315% (所得税15.315%、住民税5%)
の課税 4,063円×5年 **20,315円**
税額合計 **121,890円**

売却益+配当金 478,110円

非課税口座で売買の場合

売却益500,000円
配当金200円/1株 年20,000円
に対して非課税

売却益+配当金 600,000円



税額分の**121,890円**がお得となります。

※購入手数料、売却手数料は考慮していません。
※所得税には復興特別税が含まれます。
※他の有価証券との損益通算等は考慮していません。

一般NISA

非課税期間	5年間(2023年まで)
年間の非課税枠	120万円(5年合計600万円)
投資可能商品	上場株式・ETF・公募投信 ・REITなど
買付方法	通常買付け・積み立て

※ 一般NISAとつみたてNISAは
年単位で選択可能

メリット

- ・購入した株式・投信等の値上がり益に対して非課税
- ・購入した株式・投信等の保有期間中の配当金等も非課税
- ※配当金の受取方法を株式数比例配分方式にした場合
- ・5年間の運用終了後に6年目の枠でロールオーバーが可能

デメリット

- ・非課税枠の未使用分を翌年以降に利用することができない
- ・他の口座と損益通算をすることが出来ない

つみたてNISA

非課税期間	20年間(2042年まで)
年間の非課税枠	40万円(20年合計800万円)
投資可能商品	指定投資信託に限る
買付方法	長期積立(累積投資契約に基づく買付けのみ)
	※ 一般NISAとつみたてNISAは年単位で選択可能

メリット

- ・ 20年間は運用益・分配金が非課税
- ・ 少額から始められる(最大で月に33,333円)
- ・ 積立型なので「買いのタイミング」に迷わない
- ・ ノーロードの投信が大半(買付手数料がかからない)
- ・ 初心者でも低コストかつ長期的に運用が可能

デメリット

- ・ 選べる投資商品が限定されている
(各金融機関によって異なる)
- ・ 他の口座と損益通算をすることが出来ない

投資先の分散投資効果

資産の分散

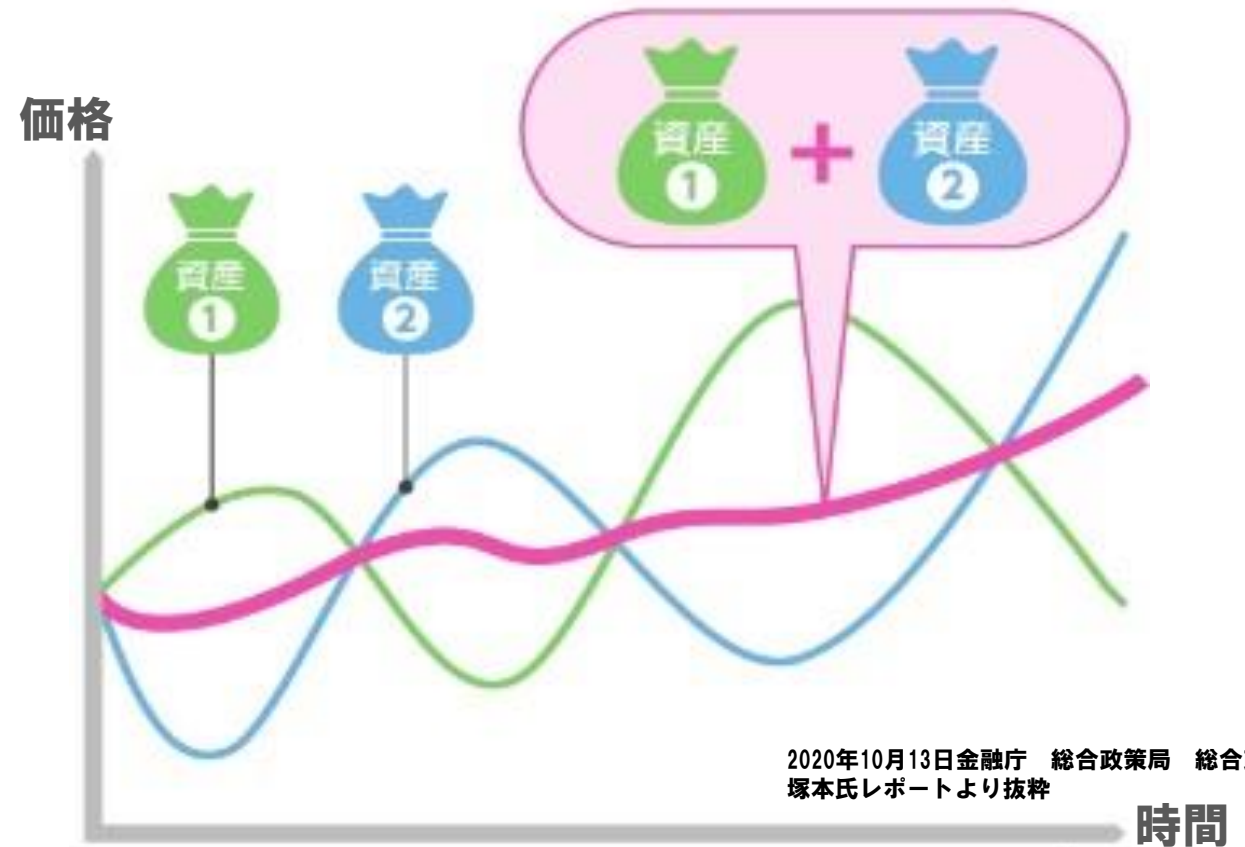
1つの資産だけに投資するより、**値動きの異なる複数の資産**に分散投資を行うことで、価格の変動が小さくなる

地域の分散

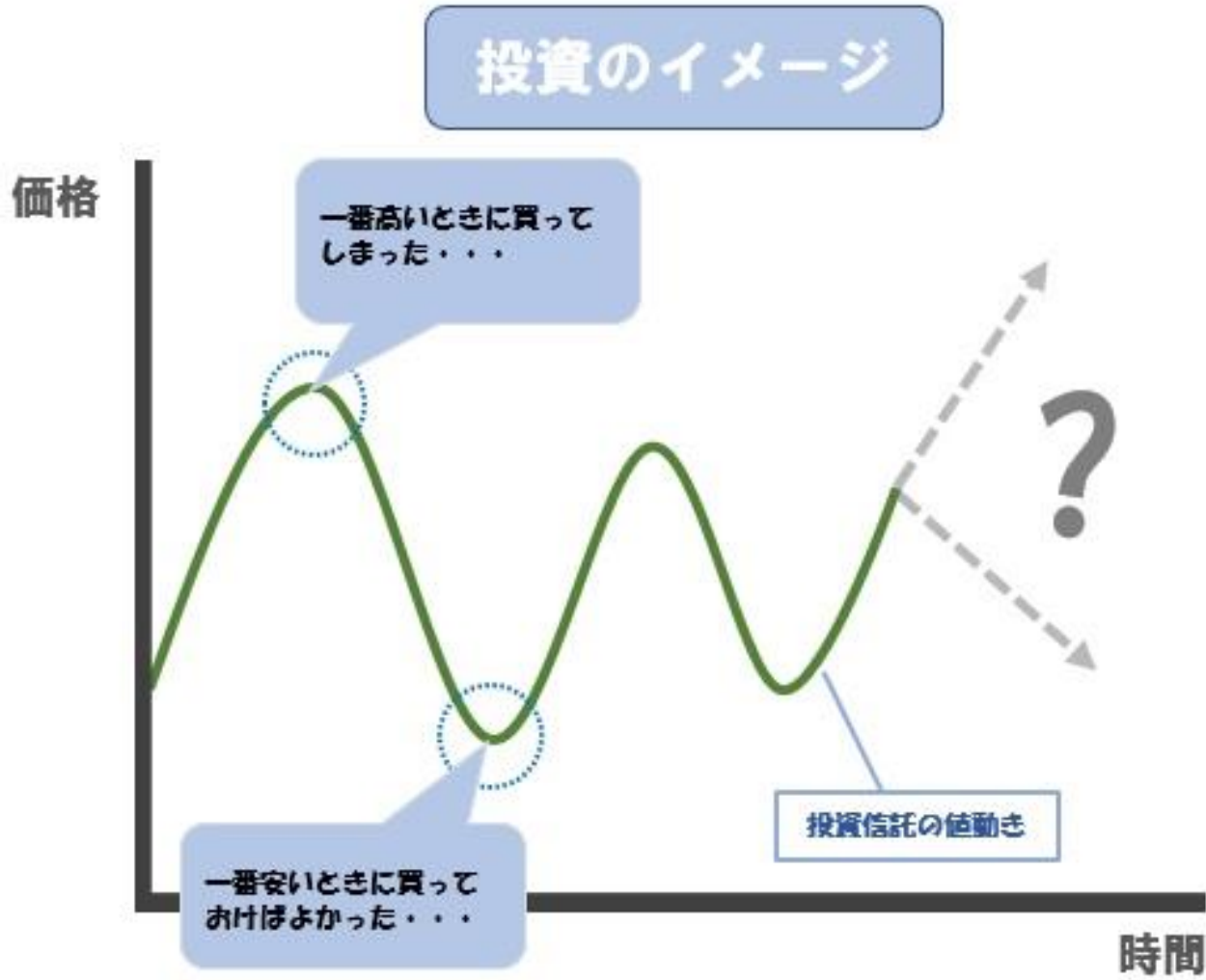
投資先の地域を分散することでより安定的に**世界経済の成長の果実(利益)**を得ることが期待できる

一つの商品で「資産の分散」と「地域の分散」を同時に行う投資信託もあります。

分散投資の効果(イメージ)



積立投資の効果①



投資のタイミングをとらえるのは難しい...

積立投資

「あらかじめ決まった金額」を
「続けて」投資すること

→安いときに買わなかったり、高いときにだけ買ってしまうことを防ぐ

積立投資の効果②

例えば、合計4万円の投資金額では



この例では、毎月1万円ずつ購入していた場合の方が、平均購入単価を安くすることができた

2020年10月13日金融庁 総合政策局 総合政策課
塚本氏レポートより抜粋

長期・積立・分散投資①



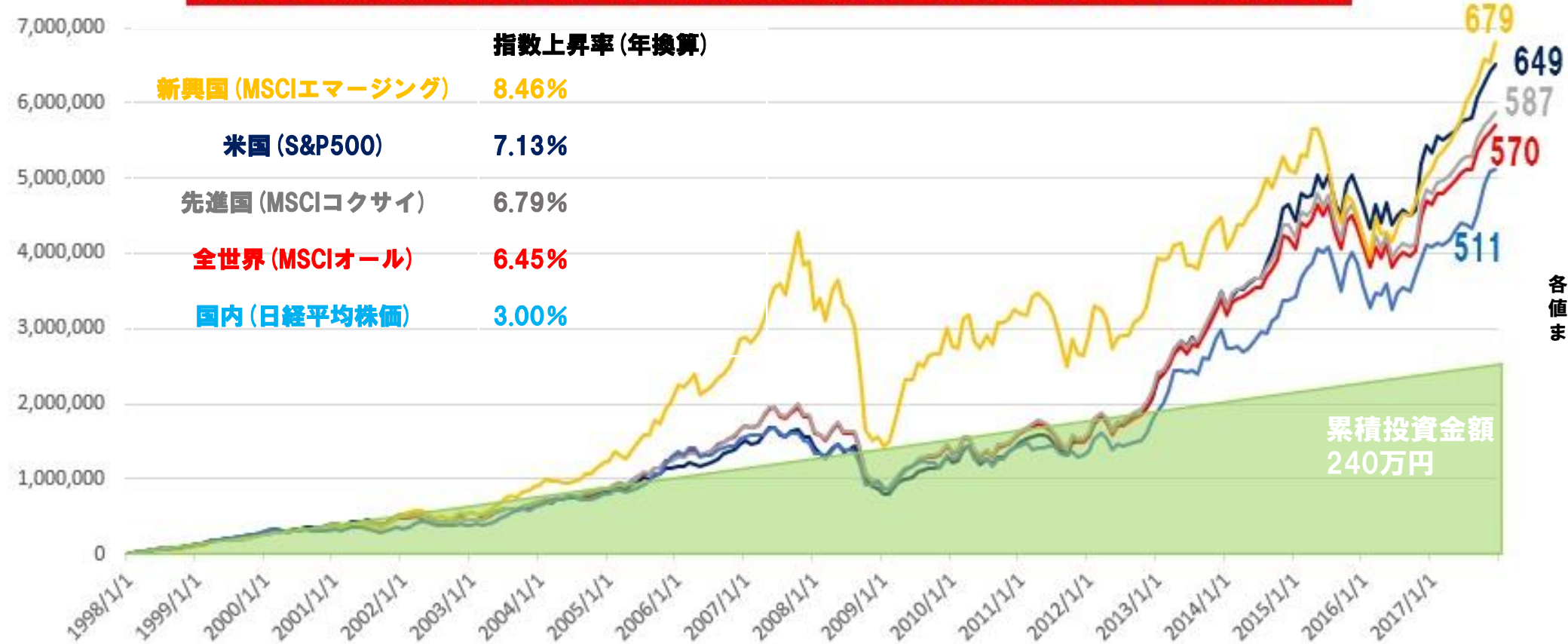
1998年から月に1万円
ずつ日経平均株価指数
に投資した場合
2017年末時点
保有口数 170.12口
資産評価 511万円

累積投資金額
240万円

※月末の終値で10000円分を購入したと仮定しています。実際は日経平均株価指数へ直接投資することはできません。手数料などコストは考慮していません。
※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、書来の投資成果を予測・保障するものではありません。
※NISA、つみたてNISAの対象となる投資信託には公募投信・ETF(上場投資信託)があります。つみたてNISA対象の投信は金融庁ウェブサイトで公表されます。

長期・積立・分散投資②

世界の主な株価に20年間、月1万円積立投資をした場合(1998年~2017年)



各指数を円換算した数値を用いて計算しています。

※月末の終値で10000円分を購入したと仮定しています。実際は日経平均株価指数へ直接投資することはできません。手数料などコストは考慮していません。
 ※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、書来の投資成果を予測・保障するものではありません。
 ※NISA、つみたてNISAの対象となる投資信託には公募投信・ETF(上場投資信託)があります。つみたてNISA対象の投信は金融庁ウェブサイトで公表されます。

長期・積立・分散投資(参考)

日経平均株価指数に30年間、月1万円積立投資をした場合



資産評価額
598万円

積立総額
363万円

注) 資産評価は日経平均配当金込みの値で計算

※月末の終値で10000円分を購入したと仮定しています。実際は日経平均株価指数へ直接投資することはできません。手数料などコストは考慮していません。
 ※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、書来の投資成果を予測・保障するものではありません。
 ※NISA、つみたてNISAの対象となる投資信託には公募投信・ETF(上場投資信託)があります。つみたてNISA対象の投信は金融庁ウェブサイトで公表されます。

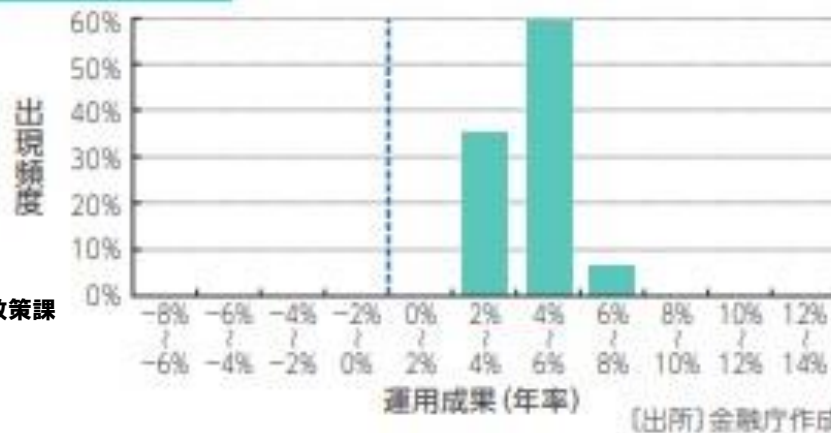
長期投資参考データ

資産・地域を分散して積立投資を行った場合の
運用成果の実績【保有期間別（5年、20年）】

保有期間5年



保有期間20年



資産や地域を分散した**積立投資**を**長期間続ける**ことで、結果的に**元本割れ**する可能性が**低くなる傾向**があります。

ただし、途中で売ったり積立投資をやめてしまうと、こうした効果が弱くなります。投資信託の価格（基準価格）は上がったたり下がったりしますが、こうした動きに過度に一喜一憂することなく、**積立・分散投資**を**長期間にわたって続ける**ことも大切です。

長期間続けることがポイント

2020年10月13日金融庁 総合政策局 総合政策課
塚本氏レポートより抜粋

【出所】金融庁作成

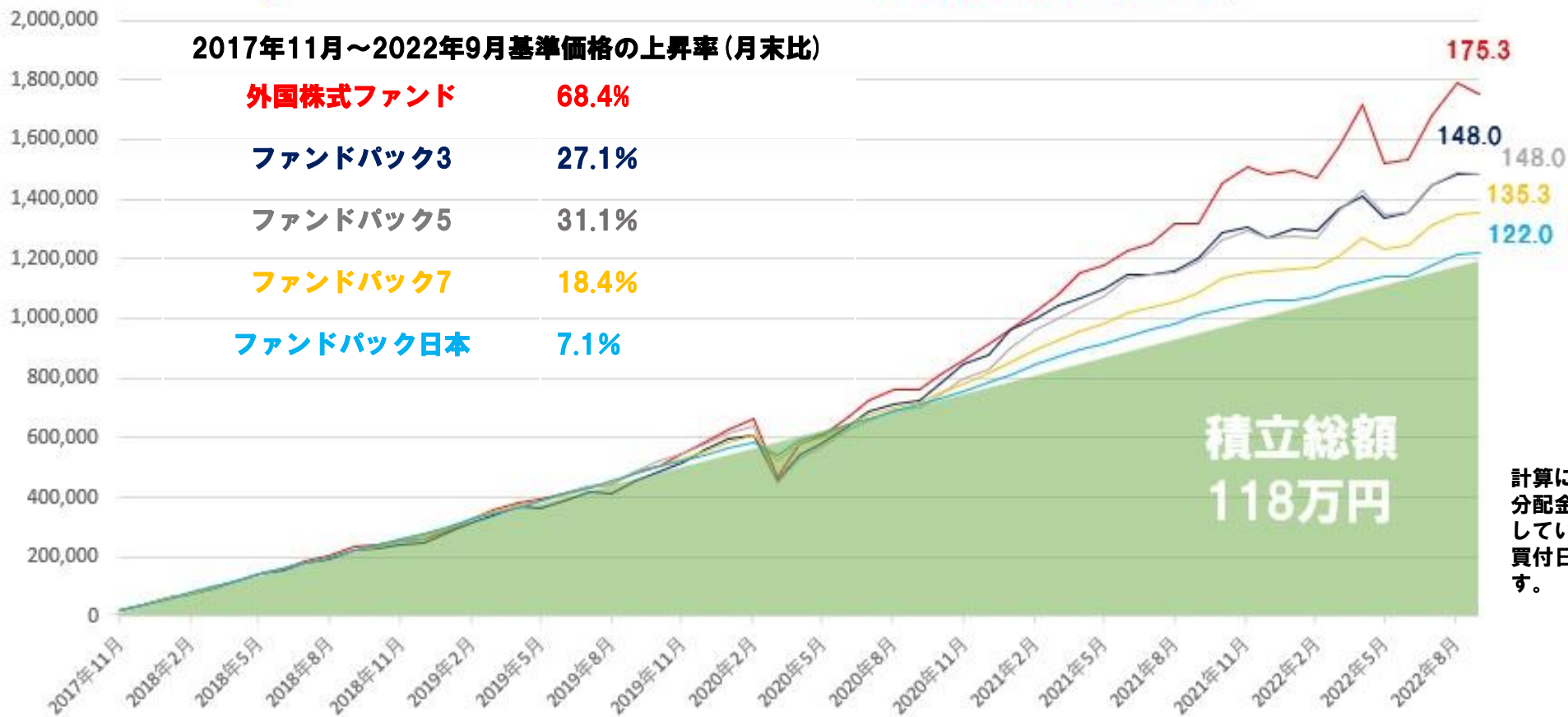
光世証券でのつみたてNISA

つみたてNISAの対象
となる取扱い投資信託

ファンド名	投資先	基準価格/万口 (2022/9/30)	設定来 利回り	設定来 高値/万口	設定来 安値/万口
ニッセイ・ファンド パック3	◆ 株式 (国内・先進国 新興国)	12921円	29.21%	14165円 (2022/9/13)	7648円 (2020/3/24)
ニッセイ・ファンド パック5	◆ 株式 (国内・先進国 新興国) ◆ REIT (国内 海外)	13289円	39.89%	14646円 (2022/9/13)	7683円 (2020/3/19)
ニッセイ・ファンド パック7	◆ 株式 (国内・先進国 新興国) ◆ 債券 (国内、海外)	11919円	19.16%	12626円 (2022/9/13)	8922円 (2020/3/19)
ニッセイ・ファンド パック日本	◆ 株式 (国内) ◆ REIT (国内) ◆ 債券 (国内)	10765円	7.65%	11366円 (2022/9/13)	9512円 (2020/3/24)
ニッセイ・外国株式 ファンド (2017/11/20より)	◆ 株式 (先進国) 日本を除く	28071円	71.14%	28071円 (2022/9/13)	12058円 (2020/3/24)

つみたてNISAシミュレーション

つみたてNISAで17年11月から月に2万円づつつみたてた場合
(2017年11月～2022年9月)



計算に用いている投資信託の価格は、
分配金を再投資したものととして換算
している価格を用いています。
買付日の基準値で試算評価していま
す。

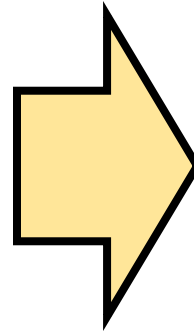
※弊社の買付日は各月20日です。土日祝日の場合翌営業日が買付日となります。

※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保障するものではありません。

新NISA 改正案

現行NISA制度

	一般NISA	つみたてNISA
投資期間	2023年12月 末	2042年12月末
非課税期間	投資をした年 から最大5年間	投資をした年か ら最大20年間
年間投資枠	年間120万円	年間40万円
対象年齢	20歳以上の方	



NISA制度改正案

	一般NISA	つみたてNISA
投資期間	恒久化	
非課税期間	無制限化	
年間投資枠	年間240万円	年間60万円
対象年齢	18歳以上の方	制限なし

iDeCo (個人型確定拠出年金) との併用

iDeCo (個人型確定拠出年金) 概要

買い付け期間	65歳まで
限度額	年間14.4万円 ~81.6万円
投資可能商品	投資信託・定期預金・保険商品
税制優遇	拠出時：拠出額が全額所得控除 運用時：運用益に対して非課税 受取時：公的年金控除・退職所得控除の対象
資金引き出し	60歳までは不可
運用コスト	口座管理料 (金融機関によって異なる)

ポイント

つみたてNISAとiDeCoを併用しながら、もし60歳までに資金が必要になった場合は、つみたてNISAから使う。

ご視聴ありがとうございました。

光世証券株式会社

お問い合わせ

☎ 06-6209-0821

- ・この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。
- ・なお、本資料の全部または一部について、著作権法上の例外を除き、当社に無断で複製、転載または転送等を行うことは固くお断りいたします。

光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会